

平成23事業年度

財 務 諸 表

( 添 付 書 類 )

決 算 報 告 書  
監 事 の 監 査 報 告 書  
独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

## 目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	9
2 勘定別財務諸表	-----	23
一般業務勘定	-----	25
貸借対照表	-----	26
損益計算書	-----	28
キャッシュ・フロー計算書	-----	29
利益の処分に関する書類	-----	30
行政サービス実施コスト計算書	-----	31
注記事項	-----	32
附属明細書	-----	35
貸付業務勘定	-----	43
貸借対照表	-----	44
損益計算書	-----	46
キャッシュ・フロー計算書	-----	47
利益の処分に関する書類	-----	48
行政サービス実施コスト計算書	-----	49
注記事項	-----	50
附属明細書	-----	53
添付書類		
平成23事業年度決算報告書	-----	65
監事の監査報告書	-----	70
独立監査人の監査報告書	-----	71

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
行政サービス実施コスト計算書  
注 記 事 項  
附 属 明 細 書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日

# 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,916,399,942	
貸付金	4,799,486,926		
貸倒引当金	△ 7,211,022	4,792,275,904	
未収金		73,260,266	
未払費用		2,875,350	
未収収益		9,431,026	
流動資産合計			6,794,242,488
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	327,654,985		
建物減価償却累計額	△ 61,036,394	266,618,591	
構築物	63,346,282		
構築物減価償却累計額	△ 1,466,900	61,879,382	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,718,736	1,960,574	
工具器具備品	112,846,874		
工具器具備品減価償却累計額	△ 36,883,958	75,962,916	
有形固定資産合計		406,421,463	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		9,147,578	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		9,329,578	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	98,271,715		
貸倒引当金	△ 70,811,093	27,460,622	
敷金・保証金		25,281,370	
投資その他の資産合計		52,741,992	
固定資産合計			468,493,033
資産合計			7,262,735,521

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		375,540,382	
預り補助金等		37,925,107	
一年内返済予定長期借入金		1,129,800,000	
未払金		356,225,883	
未払費用		16,686,526	
未払法人税等		90,000	
未払消費税等		533,900	
預り金		2,733,265	
前受収益		374,174	
短期リース債務		964,608	
退職給付引当金		5,696,000	
流動負債合計			1,926,569,845
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	126,474,034		
資産見返補助金等	8,739,144	135,213,178	
資産除去債務		4,161,427	
長期借入金		3,169,300,000	
長期リース債務		1,995,994	
固定負債合計			3,310,670,599
負債合計			5,237,240,444
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		275,907,851	
資本金合計			275,907,851
II 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		116,082,443	
損益外減価償却累計額		△ 72,498,917	
損益外利息費用累計額		△ 719,149	
資本剰余金合計			1,042,864,377
III 利益剰余金			
純資産合計			706,722,849
負債純資産合計			2,025,495,077
			7,262,735,521

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	286,184,690	
人件費	36,485,932	
水道光熱費	804,063	
旅費交通費	68,650,545	
消耗品費	13,347,364	
諸謝金	16,657,475	
通信費	3,121,319	
運搬費	1,552,455	
図書印刷費	5,926,673	
賃借料	13,109,701	
会議費	6,152,623	
保険料	1,221,144	
租税公課	86,700	
船舶使用料	34,008,000	
外部委託費	1,921,855	
その他業務経費	326,706,064	815,936,603
施設整備費		
旅費交通費	245,600	
修繕費	2,462,619	
外部委託費	183,309	2,891,528
受託業務費		
代理店委託経費	25,306,838	
船舶使用料	13,600,000	
旅費交通費	2,014,525	
その他受託業務費	13,181,881	54,103,244
貸付業務費		
外部委託費	10,968,896	
旅費交通費	4,003,630	
消耗品費	770,709	
通信費	1,984,021	
運搬費	101,422	
図書印刷費	1,160,610	
賃借料	1,143,156	
その他業務経費	3,746,814	23,879,258
一般管理費		
役員報酬	34,776,326	
給与、賞与及び諸手当	125,491,249	
その他人件費	11,468,860	
法定福利費	23,110,631	
退職手当	4,060,500	
旅費交通費	3,689,325	
賃借料	23,148,249	
会議費	164,849	
水道光熱費	807,075	
消耗品費	230,138	
諸謝金	179,800	
通信費	15,000	
租税公課	235,200	
保険料	17,197	
図書印刷費	523,938	
その他管理経費	9,910,052	
退職給付引当金繰入	5,696,000	
減価償却費	11,770,803	255,295,192
財務費用		
支払利息		74,476,548
経常費用合計		1,226,582,373
経常収益		
運営費交付金収益		963,346,115
施設費収益		2,891,528
政府受託収入		54,615,431
補助金等収益		132,630,893
貸付金利息		62,615,477
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,802,669	
資産見返補助金等戻入	3,346,653	11,149,322
財務収益		
受取利息	578,972	578,972
貸倒引当金戻入益		2,032,275
償却債権取立益		43,000
雑益		2,200
経常収益合計		1,229,905,213
経常利益(△損失)		3,322,840
臨時損失		
固定資産除却損		4,649,251
臨時損失合計		4,649,251
臨時利益		
施設費収益		1,832,298
臨時利益合計		1,832,298
当期純利益		505,887
当期総利益		505,887

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 256,897,703
啓発支援費支出	△ 304,512,684
人件費支出	△ 192,401,964
施設整備費支出	△ 1,143,360
受託業務費支出	△ 53,927,544
貸付けによる支出	△ 892,458,000
委託手数料支出	△ 11,108,228
その他の業務支出	△ 50,858,498
運営費交付金収入	1,325,973,000
政府受託収入	54,615,431
貸付金回収による収入	1,103,555,442
貸付金利息収入	62,947,740
補助金等収入	170,557,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,107,986
その他収入	45,200
小計	911,277,846
利息の受取額	921,862
利息の支払額	△ 75,475,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	836,724,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 103,432,050
敷金・保証金の差入による支出	△ 61,000
敷金・保証金の返還による収入	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,433,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	640,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 640,000,000
長期借入れによる収入	940,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,192,900,000
リース債務の返済による支出	△ 929,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,429,436
IV 資金増加額(△減少額)	479,861,772
V 資金期首残高	436,538,170
VI 資金期末残高	916,399,942

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	815,936,603		
施設整備費	2,891,528		
受託業務費	54,103,244		
貸付業務費	23,879,258		
一般管理費	255,295,192		
財務費用	74,476,548		
臨時損失	4,649,251	1,231,231,624	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 54,615,431		
貸付金利息	△ 62,615,477		
財務収益	△ 578,972		
貸倒引当金戻入益	△ 2,032,275		
償却債権取立益	△ 43,000		
雑益	△ 2,200	△ 119,887,355	
業 務 費 用 合 計			1,111,344,269
II 損益外減価償却相当額			12,922,437
III 損益外利息費用相当額			91,826
IV 損益外除売却差額相当額			9,341,493
V 引当外賞与見積額			△ 1,602,858
VI 引当外退職給付増加見積額			14,007,867
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	107,275		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	12,853,480		12,960,755
VIII 行政サービス実施コスト			1,159,065,789



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、役員退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### 4 引当金の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.985%で算出しております。

#### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 表示方法の変更

(貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の表示方法)

前事業年度まで臨時利益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

## III 貸借対照表関係

### 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

104,994,727円

### 2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

39,942,828円

### 3 引当外賞与見積額

9,691,425円

### 4 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,129,800,000 円

長期借入金 3,169,300,000 円

計 4,299,100,000 円

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,916,399,942 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

資金 916,399,942 円

## V 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,916,399,942	1,916,399,942	—
(2) 貸付金	4,799,486,926		
貸倒引当金	△ 7,211,022		
	4,792,275,904	4,717,905,014	△ 74,370,890
(3) 未収金	73,260,266	73,260,266	—
(4) 破産更生債権等	98,271,715		
貸倒引当金	△ 70,811,093		
	27,460,622	27,460,622	—
(5) 未払金	(356,225,883)	(356,225,883)	—
(6) 長期借入金	(4,299,100,000)	(4,327,604,351)	△ 28,504,351

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

### (2) 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,069,601 円
時の経過による調整額	91,826 円
期末残高	4,161,427 円

### (4) 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当なし

### (5) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## VII 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、3,728,573円については国からの出向役職員に係るものです。

## VIII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 一般回線13,000円×14回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格37,800円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

## IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

なお、平成24年4月2日に「平成24年度四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、平成24年度より供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生し、その額は、他団体の負担額も含め総額 2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

《参考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

## X 重要な後発事象

該当なし

# 法 人 単 位

## 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	10,418,520	3,448,695	0	13,867,215	3,485,175	757,800	10,382,040	
	構 築 物	0	53,240,691	0	53,240,691	637,636	637,636	52,603,055	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	16,718,736	622,762	1,960,574	
	工具器具備品	39,903,475	53,686,288	5,006,400	88,583,363	24,515,525	7,107,737	64,067,838	
	計	69,001,305	110,375,674	5,006,400	174,370,579	45,357,072	9,125,935	129,013,507	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	286,952,574	38,743,109	11,907,913	313,787,770	57,551,219	10,120,893	256,236,551	
	構 築 物	6,618,744	3,486,847	0	10,105,591	829,264	669,222	9,276,327	
	工具器具備品	26,930,545	7,826,425	10,493,459	24,263,511	12,368,433	2,132,322	11,895,078	
	計	320,501,863	50,056,381	22,401,372	348,156,872	70,748,916	12,922,437	277,407,956	
有形固定資産合計	建 物	297,371,094	42,191,804	11,907,913	327,654,985	61,036,394	10,878,693	266,618,591	
	構 築 物	6,618,744	56,727,538	0	63,346,282	1,466,900	1,306,858	61,879,382	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	16,718,736	622,762	1,960,574	
	工具器具備品	66,834,020	61,512,713	15,499,859	112,846,874	36,883,958	9,240,059	75,962,916	
	計	389,503,168	160,432,055	27,407,772	522,527,451	116,105,988	22,048,372	406,421,463	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	18,151,298	4,809,000	328,650	22,631,648	13,484,070	2,644,868	9,147,578	
	計	18,151,298	4,809,000	328,650	22,631,648	13,484,070	2,644,868	9,147,578	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	1,750,000	0	0	0	0	
	計	1,750,000	0	1,750,000	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	19,901,298	4,809,000	2,078,650	22,631,648	13,484,070	2,644,868	9,147,578	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	20,083,298	4,809,000	2,078,650	22,813,648	13,484,070	2,644,868	9,329,578	
投資その他の資産	破産更生債権等	108,579,825	4,164,900	14,473,010	98,271,715			98,271,715	
	貸倒引当金	△ 79,665,888	0	△ 8,854,795	△ 70,811,093			△ 70,811,093	
	敷金・保証金	25,280,370	61,000	60,000	25,281,370			25,281,370	
	計	54,194,307	4,225,900	5,678,215	52,741,992			52,741,992	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,118,007,000	708,550,000	632,123,000	0	1,194,434,000	
	農林資金	13,092,000	0	1,631,000	0	11,461,000	
	商工資金	169,702,955	44,400,000	28,195,106	0	185,907,849	
	計	1,300,801,955	752,950,000	661,949,106	0	1,391,802,849	
生活資金	更生資金	44,222,780	9,150,000	12,606,484	982,694	39,783,602	
	生活資金	20,650,451	8,100,000	8,002,178	332,476	20,415,797	
	修学資金	543,539,209	68,568,000	53,671,718	0	558,435,491	
	住宅改良資金	253,901,159	11,590,000	50,922,452	2,775,250	211,793,457	
	住宅新築資金	2,914,280,888	42,100,000	303,935,258	0	2,652,445,630	
	計	3,776,594,487	139,508,000	429,138,090	4,090,420	3,482,873,977	
法人資金	35,305,390	0	12,223,575	0	23,081,815		
合計	5,112,701,832	892,458,000	1,103,310,771	4,090,420	4,897,758,641		

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,550,500,000	311,700,000	396,300,000	1,465,900,000 (379,700,000)	1.45	H24.06.25 H30.12.25	
道信漁連	1,154,700,000	253,200,000	352,000,000	1,055,900,000 (306,000,000)	1.49	H24.05.25 H30.11.25	
信金中金	977,500,000	158,800,000	277,200,000	859,100,000 (245,600,000)	1.63	H24.12.25 H30.12.25	
三菱東京UFJ	388,900,000	70,700,000	92,800,000	366,800,000 (103,000,000)	1.50	H25.06.25 H30.12.25	
大地みらい信金	480,000,000	146,000,000	74,600,000	551,400,000 (95,500,000)	1.35	H28.05.25 H30.11.25	
計	4,551,600,000	940,400,000	1,192,900,000	4,299,100,000 (1,129,800,000)	1.49		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,002,529,007	△ 216,184,231	4,786,344,776	3,801,922	1,271,603	5,073,525	
貸倒懸念債権	1,593,000	11,549,150	13,142,150	677,000	1,460,497	2,137,497	
破産更生債権等	108,579,825	△ 10,308,110	98,271,715	79,665,888	△ 8,854,795	70,811,093	
計	5,112,701,832	△ 214,943,191	4,897,758,641	84,144,810	△ 6,122,695	78,022,115	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	5,696,000	0	5,696,000	
退職一時金に係る債務	0	5,696,000	0	5,696,000	
退職給付引当金	0	5,696,000	0	5,696,000	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,069,601	91,826	0	4,161,427	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

※ 当期増加額は、時の経過による調整額 91,826円である。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金					
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
資本剰余金					
運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
預り施設費振替額	107,055,862	50,056,381	0	157,112,243	特定資産へ振替
預り補助金等振替額	3,992,370	1,000	0	3,993,370	
損益外売却差額相当額	△ 33,282,958	△ 22,401,372	0	△ 55,684,330	特定資産の除却
計	88,426,434	27,656,009	0	116,082,443	
損益外減価償却累計額	△ 72,636,359	△ 12,922,437	△ 13,059,879	△ 72,498,917	特定資産の除却
損益外利息費用累計額	△ 627,323	△ 91,826	0	△ 719,149	
差引計	1,015,162,752	14,641,746	△ 13,059,879	1,042,864,377	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	706,163,889	53,073	0	706,216,962	前期決算承認に伴う利益処分による増加

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	36,458,094	0	0	0	0	0	36,458,094
平成21年度	44,619,730	0	0	0	0	0	44,619,730
平成22年度	47,020,347	0	0	0	0	0	47,020,347
平成23年度	0	1,325,973,000	963,346,115	115,184,674	0	1,078,530,789	247,442,211
合 計	128,098,171	1,325,973,000	963,346,115	115,184,674	0	1,078,530,789	375,540,382

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	



## ② 2 1 年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

## ③ 2 2 年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

## ④ 2 3 年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	963,346,115
	資産見返運営費交付金	115,184,674
	資本剰余金	0
	計	1,078,530,789
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	1,078,530,789	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,619,730	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	44,619,730	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	47,020,347	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	47,020,347	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	247,442,211	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する予定である。
	計	247,442,211	

## 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金	54,780,207	0	50,056,381	4,723,826	

## (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
貸付事業費補助金						
管理費補給金	112,669,512	0	0	1,000	0	112,668,512
利子補給費	19,962,381	0	0	0	0	19,962,381
計	132,631,893	0	0	1,000	0	132,630,893

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,802)	(5)	(-)	(0)
	28,974	2	-	0
職 員	(44,378)	(17)	(313)	(4)
	125,491	17	4,061	1
合 計	(50,180)	(22)	(313)	(4)
	154,466	19	4,061	1

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	254,095	
普 通 預 金	912,775,163	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	3,370,684	
合 計	1,916,399,942	

(2) 未払金

(単位：円)

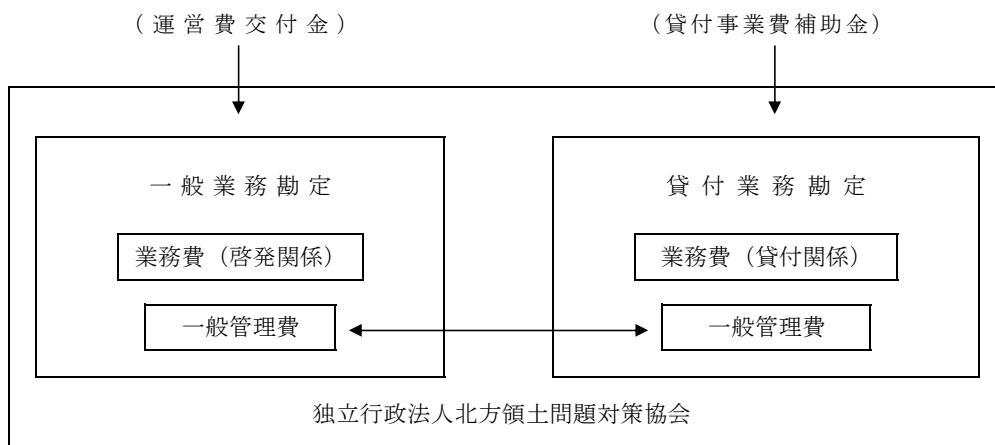
相 手 先	金 額	摘 要
株式会社電通	269,970,200	
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	12,126,271	
そ の 他	74,129,412	
合 計	356,225,883	

(3) 北方対策業務費：その他業務経費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
全国キャンペーン等関係啓発事業経費	269,000,000	
そ の 他	57,706,064	
合 計	326,706,064	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



※ ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

## 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

## (1) 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金	674,847,888	1,241,552,054	0	1,916,399,942
貸付金	0	4,799,486,926	0	4,799,486,926
貸倒引当金	0	△ 7,211,022	0	△ 7,211,022
未収金	73,260,266	0	0	73,260,266
前払費用	2,102,885	772,465	0	2,875,350
未収収益	0	9,431,026	0	9,431,026
流動資産合計	750,211,039	6,044,031,449	0	6,794,242,488
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建物	325,741,465	1,913,520	0	327,654,985
建物減価償却累計額	△ 60,523,733	△ 512,661	0	△ 61,036,394
構築物	63,346,282	0	0	63,346,282
構築物減価償却累計額	△ 1,466,900	0	0	△ 1,466,900
車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,718,736	0	0	△ 16,718,736
工具器具備品	99,200,633	13,646,241	0	112,846,874
工具器具備品減価償却累計額	△ 29,086,282	△ 7,797,676	0	△ 36,883,958
有形固定資産合計	399,172,039	7,249,424	0	406,421,463
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	4,728,850	4,418,728	0	9,147,578
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	4,819,850	4,509,728	0	9,329,578
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破産更生債権等	0	27,460,622	0	27,460,622
破産更生債権等	0	98,271,715	0	98,271,715
貸倒引当金	0	△ 70,811,093	0	△ 70,811,093
敷金・保証金	21,288,000	3,993,370	0	25,281,370
投資その他の資産合計	21,288,000	31,453,992	0	52,741,992
固定資産合計	425,279,889	43,213,144	0	468,493,033
資 産 合 計	1,175,490,928	6,087,244,593	0	7,262,735,521

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	375,540,382	0	0	375,540,382
預り補助金等	0	37,925,107	0	37,925,107
一年内返済予定長期借入金	0	1,129,800,000	0	1,129,800,000
未払金	348,525,152	7,700,731	0	356,225,883
未払費用	0	16,686,526	0	16,686,526
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
未払消費税等	533,900	0	0	533,900
預り金	1,766,017	967,248	0	2,733,265
前受収益	0	374,174	0	374,174
短期リース債務	0	964,608	0	964,608
退職給付引当金	2,848,000	2,848,000	0	5,696,000
流動負債合計	729,283,451	1,197,286,394	0	1,926,569,845
II 固定負債				
資産見返負債	126,474,034	8,739,144	0	135,213,178
資産見返運営費交付金	126,474,034	0	0	126,474,034
資産見返補助金等	0	8,739,144	0	8,739,144
資産除去債務	4,161,427	0	0	4,161,427
長期借入金	0	3,169,300,000	0	3,169,300,000
長期リース債務	0	1,995,994	0	1,995,994
固定負債合計	130,635,461	3,180,035,138	0	3,310,670,599
負債合計	859,918,912	4,377,321,532	0	5,237,240,444
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851
資本金合計	275,907,851	0	0	275,907,851
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	112,089,073	3,993,370	0	116,082,443
損益外減価償却累計額	△ 72,498,917	0	0	△ 72,498,917
損益外利息費用累計額	△ 719,149	0	0	△ 719,149
資本剰余金合計	38,871,007	1,003,993,370	0	1,042,864,377
III 利益剰余金				
積立金	287,271	705,929,691	0	706,216,962
当期末処分利益 (うち当期総利益 505,887)	505,887	0	0	505,887
利益剰余金合計	793,158	705,929,691	0	706,722,849
純資産合計	315,572,016	1,709,923,061	0	2,025,495,077
負債純資産合計	1,175,490,928	6,087,244,593	0	7,262,735,521

## (2) 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	286,184,690	0	0	286,184,690
人件費	36,485,932	0	0	36,485,932
水道光熱費	804,063	0	0	804,063
旅費交通費	68,650,545	0	0	68,650,545
消耗品費	13,347,364	0	0	13,347,364
諸謝金	16,657,475	0	0	16,657,475
通信費	3,121,319	0	0	3,121,319
運搬費	1,552,455	0	0	1,552,455
図書印刷費	5,926,673	0	0	5,926,673
賃借料	13,109,701	0	0	13,109,701
会議費	6,152,623	0	0	6,152,623
保険料	1,221,144	0	0	1,221,144
租税公課	86,700	0	0	86,700
船舶使用料	34,008,000	0	0	34,008,000
外部委託費	1,921,855	0	0	1,921,855
その他業務経費	326,706,064	0	0	326,706,064
施設整備費				
旅費交通費	245,600	0	0	245,600
修繕費	2,462,619	0	0	2,462,619
外部委託費	183,309	0	0	183,309
受託業務費				
代理店委託経費	25,306,838	0	0	25,306,838
船舶使用料	13,600,000	0	0	13,600,000
旅費交通費	2,014,525	0	0	2,014,525
その他受託業務費	13,181,881	0	0	13,181,881
貸付業務費				
外部委託費	0	10,968,896	0	10,968,896
旅費交通費	0	4,003,630	0	4,003,630
消耗品費	0	770,709	0	770,709
通信費	0	1,984,021	0	1,984,021
運搬費	0	101,422	0	101,422
図書印刷費	0	1,160,610	0	1,160,610
賃借料	0	1,143,156	0	1,143,156
その他業務経費	0	3,746,814	0	3,746,814
一般管理費				
役員報酬	17,518,162	17,258,164	0	34,776,326
給与、賞与及び諸手当	84,866,316	40,624,933	0	125,491,249
その他人件費	0	11,468,860	0	11,468,860
法定福利費	13,804,081	9,306,550	0	23,110,631
退職手当	0	4,060,500	0	4,060,500
旅費交通費	3,347,115	342,210	0	3,689,325
賃借料	15,577,912	7,570,337	0	23,148,249
会議費	164,849	0	0	164,849
水道光熱費	488,654	318,421	0	807,075
消耗品費	3,698	226,440	0	230,138
諸謝金	179,800	0	0	179,800
通信費	15,000	0	0	15,000
租税公課	215,200	20,000	0	235,200
保険料	17,197	0	0	17,197
図書印刷費	507,045	16,893	0	523,938
その他管理経費	5,541,029	4,369,023	0	9,910,052
退職給付引当金繰入	2,848,000	2,848,000	0	5,696,000
減価償却費	7,404,193	4,366,610	0	11,770,803
財務費用				
支払利息	0	74,476,548	0	74,476,548
経常費用合計	1,025,429,626	201,152,747	0	1,226,582,373
経常収益				
運営費交付金収益	963,346,115	0	0	963,346,115
施設費収益	2,891,528	0	0	2,891,528
政府受託収入	54,615,431	0	0	54,615,431
補助金等収益	0	132,630,893	0	132,630,893
貸付金利息	0	62,615,477	0	62,615,477
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	7,802,669	0	0	7,802,669
資産見返補助金等戻入	0	3,346,653	0	3,346,653
財務収益				
受取利息	68,329	510,643	0	578,972
貸倒引当金戻入益	0	2,032,275	0	2,032,275
償却債権取立益	0	43,000	0	43,000
雑益	0	2,200	0	2,200
経常収益合計	1,028,724,072	201,181,141	0	1,229,905,213
経常利益(△損失)	3,294,446	28,394	0	3,322,840
臨時損失				
固定資産除却損	4,620,857	28,394	0	4,649,251
臨時損失合計	4,620,857	28,394	0	4,649,251
臨時利益				
施設費収益	1,832,298	0	0	1,832,298
臨時利益合計	1,832,298	0	0	1,832,298
当期純利益	505,887	0	0	505,887
当期総利益	505,887	0	0	505,887

**(3) キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
北方対策業務費支出	△ 256,897,703	0	0	△ 256,897,703
啓発支援費支出	△ 304,512,684	0	0	△ 304,512,684
人件費支出	△ 114,060,505	△ 78,341,459	0	△ 192,401,964
施設整備費支出	△ 1,143,360	0	0	△ 1,143,360
受託業務費支出	△ 53,927,544	0	0	△ 53,927,544
貸付けによる支出	0	△ 892,458,000	0	△ 892,458,000
委託手数料支出	0	△ 11,108,228	0	△ 11,108,228
その他の業務支出	△ 26,033,243	△ 24,825,255	0	△ 50,858,498
運営費交付金収入	1,325,973,000	0	0	1,325,973,000
政府受託収入	54,615,431	0	0	54,615,431
貸付金回収による収入	0	1,103,555,442	0	1,103,555,442
貸付金利息収入	0	62,947,740	0	62,947,740
補助金等収入	0	170,557,000	0	170,557,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 43,107,986	0	△ 43,107,986
その他収入	0	45,200	0	45,200
小計	624,013,392	287,264,454	0	911,277,846
利息の受取額	68,329	853,533	0	921,862
利息の支払額	0	△ 75,475,450	0	△ 75,475,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,081,721	212,642,537	0	836,724,258
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 103,432,050	0	0	△ 103,432,050
敷金・保証金の差入による支出	0	△ 61,000	0	△ 61,000
敷金・保証金の返還による収入	0	60,000	0	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,432,050	△ 1,000	0	△ 103,433,050
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入	0	640,000,000	0	640,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 640,000,000	0	△ 640,000,000
長期借入れによる収入	0	940,400,000	0	940,400,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,192,900,000	0	△ 1,192,900,000
リース債務の返済による支出	0	△ 929,436	0	△ 929,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 253,429,436	0	△ 253,429,436
<b>IV 資金増加額(△減少額)</b>	520,649,671	△ 40,787,899	0	479,861,772
<b>V 資金期首残高</b>	154,198,217	282,339,953	0	436,538,170
<b>VI 資金期末残高</b>	674,847,888	241,552,054	0	916,399,942

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,030,050,483	201,181,141	0	1,231,231,624
北方対策業務費	815,936,603	0	0	815,936,603
施設整備費	2,891,528	0	0	2,891,528
受託業務費	54,103,244	0	0	54,103,244
貸付業務費	0	23,879,258	0	23,879,258
一般管理費	152,498,251	102,796,941	0	255,295,192
財務費用	0	74,476,548	0	74,476,548
臨時損失	4,620,857	28,394	0	4,649,251
(2) (控除) 自己収入等	△ 54,683,760	△ 65,203,595	0	△ 119,887,355
政府受託収入	△ 54,615,431	0	0	△ 54,615,431
貸付金利息	0	△ 62,615,477	0	△ 62,615,477
財務収益	△ 68,329	△ 510,643	0	△ 578,972
貸倒引当金戻入益	0	△ 2,032,275	0	△ 2,032,275
償却債権取立益	0	△ 43,000	0	△ 43,000
雑益	0	△ 2,200	0	△ 2,200
業 務 費 用 合 計	975,366,723	135,977,546	0	1,111,344,269
II 損益外減価償却相当額	12,922,437	0	0	12,922,437
III 損益外利息費用相当額	91,826	0	0	91,826
IV 損益外除売却差額相当額	9,341,493	0	0	9,341,493
V 引当外賞与見積額	△ 667,769	△ 935,089	0	△ 1,602,858
VI 引当外退職給付増加見積額	10,191,296	3,816,571	0	14,007,867
VII 機会費用	3,071,421	9,889,334	0	12,960,755
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	107,275	0	0	107,275
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,964,146	9,889,334	0	12,853,480
VIII 行政サービス実施コスト	1,010,317,427	148,748,362	0	1,159,065,789



## 16 勘定別の利益の処分に関する書類

平成24年9月13日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	505,887	0	505,887
当期総利益	505,887	0	505,887
II 利益処分量	505,887	0	505,887
積立金	505,887	0	505,887



## (3) 関連公益法人等の財務状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
145,449,747	51,001,737	94,448,010	208,576,114	207,784,064	792,050

## &lt; 正味財産増減計算書 &gt;

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
208,576,114	198,544,316	10,031,798	210,416,142	174,713,878	28,306,109	7,396,155	△ 1,840,028	96,288,038	94,448,010

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	94,448,010

## (4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

## (5) 関連公益法人等との取引の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	208,576,114	118,379,207	56.76%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%



勘 定 別  
財 務 諸 表

自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月 31 日



一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
注 記 事 項  
附 属 明 細 書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日

# 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		674,847,888	
未収金		73,260,266	
前払費用		2,102,885	
流動資産合計			750,211,039
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	325,741,465		
建物減価償却累計額	△ 60,523,733	265,217,732	
構築物	63,346,282		
構築物減価償却累計額	△ 1,466,900	61,879,382	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,718,736	1,960,574	
工具器具備品	99,200,633		
工具器具備品減価償却累計額	△ 29,086,282	70,114,351	
有形固定資産合計		399,172,039	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		4,728,850	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		4,819,850	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		21,288,000	
投資その他の資産合計		21,288,000	
固定資産合計			425,279,889
資産合計			1,175,490,928



(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	375,540,382		
未払金	348,525,152		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	533,900		
預り金	1,766,017		
退職給付引当金	2,848,000		
流動負債合計		729,283,451	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	126,474,034		
資産除去債務	4,161,427		
固定負債合計		130,635,461	
負債合計			859,918,912
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	275,907,851		
資本金合計		275,907,851	
II 資本剰余金			
資本剰余金	112,089,073		
損益外減価償却累計額	△ 72,498,917		
損益外利息費用累計額	△ 719,149		
資本剰余金合計		38,871,007	
III 利益剰余金			
積立金	287,271		
当期末処分利益	505,887		
(うち当期総利益 505,887)			
利益剰余金合計		793,158	
純資産合計			315,572,016
負債純資産合計			1,175,490,928

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	286,184,690	
人件費	36,485,932	
水道光熱費	804,063	
旅費交通費	68,650,545	
消耗品費	13,347,364	
諸謝金	16,657,475	
通信費	3,121,319	
運搬費	1,552,455	
図書印刷費	5,926,673	
賃借料	13,109,701	
会議費	6,152,623	
保険料	1,221,144	
租税公課	86,700	
船舶使用料	34,008,000	
外部委託費	1,921,855	
その他業務経費	326,706,064	815,936,603
施設整備費		
旅費交通費	245,600	
修繕費	2,462,619	
外部委託費	183,309	2,891,528
受託業務費		
代理店委託経費	25,306,838	
船舶使用料	13,600,000	
旅費交通費	2,014,525	
その他受託業務費	13,181,881	54,103,244
一般管理費		
役員報酬	17,518,162	
給与、賞与及び諸手当	84,866,316	
法定福利費	13,804,081	
旅費交通費	3,347,115	
賃借料	15,577,912	
会議費	164,849	
水道光熱費	488,654	
消耗品費	3,698	
諸謝金	179,800	
通信費	15,000	
租税公課	215,200	
保険料	17,197	
図書印刷費	507,045	
その他管理経費	5,541,029	
退職給付引当金繰入	2,848,000	
減価償却費	7,404,193	152,498,251
経常費用合計		1,025,429,626
経常収益		
運営費交付金収益		963,346,115
施設費収益		2,891,528
政府受託収入		54,615,431
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,802,669	7,802,669
財務収益		
受取利息	68,329	68,329
経常収益合計		1,028,724,072
経常利益		3,294,446
臨時損失		
固定資産除却損		4,620,857
臨時損失合計		4,620,857
臨時利益		
施設費収益		1,832,298
臨時利益合計		1,832,298
当期純利益		505,887
当期総利益		505,887

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 256,897,703
啓発支援費支出	△ 304,512,684
人件費支出	△ 114,060,505
施設整備費支出	△ 1,143,360
受託業務費支出	△ 53,927,544
その他の業務支出	△ 26,033,243
運営費交付金収入	1,325,973,000
政府受託収入	54,615,431
小計	624,013,392
利息の受取額	68,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,081,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 103,432,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,432,050
III 資金増加額	520,649,671
IV 資金期首残高	154,198,217
V 資金期末残高	674,847,888

## 利益の処分に関する書類

平成24年9月13日

(単位:円)

項	目	金	額
I	当期末処分利益 当期総利益	505,887	505,887
II	利益処分額 積立金	505,887	505,887

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	815,936,603		
施設整備費	2,891,528		
受託業務費	54,103,244		
一般管理費	152,498,251		
臨時損失	4,620,857	1,030,050,483	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 54,615,431		
財務収益	△ 68,329	△ 54,683,760	
業 務 費 用 合 計			975,366,723
II 損益外減価償却相当額			12,922,437
III 損益外利息費用相当額			91,826
IV 損益外除売却差額相当額			9,341,493
V 引当外賞与見積額			△ 667,769
VI 引当外退職給付増加見積額			10,191,296
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	107,275		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,964,146		3,071,421
VIII 行政サービス実施コスト			1,010,317,427

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、役員退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.985%で算出しております。

### 5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
104,994,727円
- 2 引当外賞与見積額  
6,515,848円

## III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	674,847,888 円
定期預金	—
資金	674,847,888 円

## IV 金融商品関係

- 1 金融商品の状況に関する事項  
一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	674,847,888	674,847,888	—
(2) 未収金	73,260,266	73,260,266	—
(3) 敷金・保証金	21,288,000	21,288,000	—
(4) 未払金	(348,525,152)	(348,525,152)	—

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 敷金・保証金

時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## V 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

### (2) 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,069,601 円
時の経過による調整額	91,826 円
期末残高	4,161,427 円

### (4) 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当なし

### (5) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、2,602,652円については国からの出向役職員に係るものです。

## VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

## VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

なお、平成24年4月2日に「平成24年度四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、平成24年度より供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生し、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

## IX 重要な後発事象

該当なし



## 一 般 業 務 勘 定

## 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 退職給付引当金の明細
- 3 資産除去債務の明細
- 4 資本金及び資本剰余金の明細
- 5 積立金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 施設費の明細
- 8 役員及び職員の給与の明細
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	8,505,000	3,448,695	0	11,953,695	2,972,514	611,325	8,981,181	
	構 築 物	0	53,240,691	0	53,240,691	637,636	637,636	52,603,055	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	16,718,736	622,762	1,960,574	
	工具器具備品	25,377,334	53,686,288	4,126,500	74,937,122	16,717,849	5,023,221	58,219,273	
	計	52,561,644	110,375,674	4,126,500	158,810,818	37,046,735	6,894,944	121,764,083	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	286,952,574	38,743,109	11,907,913	313,787,770	57,551,219	10,120,893	256,236,551	
	構 築 物	6,618,744	3,486,847	0	10,105,591	829,264	669,222	9,276,327	
	工具器具備品	26,930,545	7,826,425	10,493,459	24,263,511	12,368,433	2,132,322	11,895,078	
	計	320,501,863	50,056,381	22,401,372	348,156,872	70,748,916	12,922,437	277,407,956	
有形固定資産合計	建 物	295,457,574	42,191,804	11,907,913	325,741,465	60,523,733	10,732,218	265,217,732	
	構 築 物	6,618,744	56,727,538	0	63,346,282	1,466,900	1,306,858	61,879,382	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	16,718,736	622,762	1,960,574	
	工具器具備品	52,307,879	61,512,713	14,619,959	99,200,633	29,086,282	7,155,543	70,114,351	
	計	373,063,507	160,432,055	26,527,872	506,967,690	107,795,651	19,817,381	399,172,039	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,806,100	4,809,000	328,650	11,286,450	6,557,600	509,249	4,728,850	
	計	6,806,100	4,809,000	328,650	11,286,450	6,557,600	509,249	4,728,850	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	1,750,000	0	0	0	0	
	計	1,750,000	0	1,750,000	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,556,100	4,809,000	2,078,650	11,286,450	6,557,600	509,249	4,728,850	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	8,647,100	4,809,000	2,078,650	11,377,450	6,557,600	509,249	4,819,850	
投資その他の資産	敷金・保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

（注）当期に実施した施設整備及び事業等により、有形固定資産（償却費損益内）において、構築物53,240,691円（四島のかけ橋周辺整備、別海町北方領土啓発電光掲示板設置）、工具器具備品53,686,288円（北方領土問題啓発ビデオ制作、北方領土問題に関する副教材制作、啓発施設における啓発機器設置等）の増加があった。当期に実施した施設整備により、有形固定資産（償却費損益外）において、建物38,743,109円（北方館屋上防水改修、北方館研修室改修、別海北方展望塔エレベーター設置）の増加、施設整備に伴い除却した建物11,907,913円の減少があった。

## 2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	2,848,000	0	2,848,000	
退職一時金に係る債務	0	2,848,000	0	2,848,000	
退職給付引当金	0	2,848,000	0	2,848,000	

## 3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,069,601	91,826	0	4,161,427	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 91,826円である。

## 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	107,055,862	50,056,381	0	157,112,243	特定資産へ振替
	損益外除売却差額相当額	△ 33,282,958	△ 22,401,372	0	△ 55,684,330	特定資産の除却
	計	84,434,064	27,655,009	0	112,089,073	
	損益外減価償却累計額	△ 72,636,359	△ 12,922,437	△ 13,059,879	△ 72,498,917	特定資産の除却
	損益外利息費用累計額	△ 627,323	△ 91,826	0	△ 719,149	
差 引 計	11,170,382	14,640,746	△ 13,059,879	38,871,007		

## 5 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	234,198	53,073	0	287,271	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

## 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	36,458,094	0	0	0	0	0	36,458,094
平成21年度	44,619,730	0	0	0	0	0	44,619,730
平成22年度	47,020,347	0	0	0	0	0	47,020,347
平成23年度	0	1,325,973,000	963,346,115	115,184,674	0	1,078,530,789	247,442,211
合 計	128,098,171	1,325,973,000	963,346,115	115,184,674	0	1,078,530,789	375,540,382

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		0	

## ② 21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		0	

## ③ 22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		0	

## ④ 23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	963,346,115	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 963,414,444円 (役員等的人件費: 155,522,491円、その他北方対策業務費: 779,450,671円、 その他経費: 26,057,499円、固定資産除却経費: 2,383,783円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 68,329円 ウ) 固定資産の取得額: 115,184,674円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 963,346,115円 = 費用 963,414,444円 - 収益計上 68,329円 資産見返運営費交付金 115,184,674円 = 資産取得 115,184,674円
	資産見返 運営費交付金	115,184,674	
	資本剰余金	0	
	計	1,078,530,789	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		1,078,530,789	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,619,730	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	44,619,730	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	47,020,347	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	47,020,347	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	247,442,211	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する予定である。
	計	247,442,211	

## 7 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金	54,780,207	0	50,056,381	4,723,826	

## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,031)	(5)	(-)	(0)
	14,487	2	-	0
職 員	(32,909)	(12)	(313)	(4)
	84,866	11	-	0
合 計	(35,940)	(17)	(313)	(4)
	99,353	13	-	0

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 5 ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

## 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	125,623	
普 通 預 金	674,722,265	
合 計	674,847,888	

### (2) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社電通	269,970,200	
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	12,126,271	
そ の 他	66,428,681	
合 計	348,525,152	

### (3) 北方対策業務費：その他業務経費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
全国キャンペーン等関係啓発事業経費	269,000,000	
そ の 他	57,706,064	
合 計	326,706,064	





## (3) 関連公益法人等の財務状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
145,449,747	51,001,737	94,448,010	208,576,114	207,784,064	792,050

## &lt; 正味財産増減計算書 &gt;

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
208,576,114	198,544,316	10,031,798	210,416,142	174,713,878	28,306,109	7,396,155	△ 1,840,028	96,288,038	94,448,010

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	94,448,010

## (4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

## (5) 関連公益法人等との取引の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	208,576,114	118,379,207	56.76%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%



# 貸付業務勘定

## 財務諸表

貸借対照表  
損益計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
注記事項  
附属明細書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

# 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,241,552,054	
貸付金	4,799,486,926		
貸倒引当金	△ 7,211,022	4,792,275,904	
前払費用		772,465	
未収収益		9,431,026	
流動資産合計			6,044,031,449
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	1,913,520		
建物減価償却累計額	△ 512,661	1,400,859	
工具器具備品	13,646,241		
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,797,676	5,848,565	
有形固定資産合計		7,249,424	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		4,418,728	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		4,509,728	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等	98,271,715		
貸倒引当金	△ 70,811,093	27,460,622	
敷金・保証金		3,993,370	
投資その他の資産合計		31,453,992	
固定資産合計			43,213,144
資産合計			6,087,244,593

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	37,925,107		
一年内返済予定長期借入金	1,129,800,000		
未払金	7,700,731		
未払費用	16,686,526		
未払法人税等	20,000		
預り金	967,248		
前受収益	374,174		
短期リース債務	964,608		
退職給付引当金	2,848,000		
流動負債合計		1,197,286,394	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	8,739,144		
長期借入金	3,169,300,000		
長期リース債務	1,995,994		
固定負債合計		3,180,035,138	
負債合計			4,377,321,532
純資産の部			
I 資本剰余金			
基金	1,000,000,000		
資本剰余金	3,993,370		
資本剰余金合計		1,003,993,370	
II 利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期末処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
純資産合計			1,709,923,061
負債純資産合計			6,087,244,593

# 損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	10,968,896		
旅費交通費	4,003,630		
消耗品費	770,709		
通信費	1,984,021		
運搬費	101,422		
図書印刷費	1,160,610		
賃借料	1,143,156		
その他業務経費	3,746,814	23,879,258	
一般管理費			
役員報酬	17,258,164		
給与、賞与及び諸手当	40,624,933		
その他人件費	11,468,860		
法定福利費	9,306,550		
退職手当	4,060,500		
旅費交通費	342,210		
賃借料	7,570,337		
水道光熱費	318,421		
消耗品費	226,440		
租税公課	20,000		
図書印刷費	16,893		
その他管理経費	4,369,023		
退職給付引当金繰入	2,848,000		
減価償却費	4,366,610	102,796,941	
財務費用			
支払利息		74,476,548	
経常費用合計			201,152,747
経常収益			
補助金等収益		132,630,893	
貸付金利息		62,615,477	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		3,346,653	
財務収益			
受取利息		510,643	
貸倒引当金戻入益		2,032,275	
償却債権取立益		43,000	
雑益		2,200	
経常収益合計			201,181,141
経常利益			28,394
臨時損失			
固定資産除却損		28,394	
臨時損失合計			28,394
当期純利益			0
当期総利益			0

## キャッシュ・フロー計算書

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 78,341,459
貸付けによる支出	△ 892,458,000
委託手数料支出	△ 11,108,228
その他の業務支出	△ 24,825,255
貸付金回収による収入	1,103,555,442
貸付金利息収入	62,947,740
補助金等収入	170,557,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,107,986
その他収入	45,200
小計	287,264,454
利息の受取額	853,533
利息の支払額	△ 75,475,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,642,537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金・保証金の差入による支出	△ 61,000
敷金・保証金の返還による収入	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	640,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 640,000,000
長期借入れによる収入	940,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,192,900,000
リース債務の返済による支出	△ 929,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,429,436
IV 資金減少額	△ 40,787,899
V 資金期首残高	282,339,953
VI 資金期末残高	241,552,054

## 利益の処分に関する書類

平成24年9月13日

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益	0
II 利益処分額	0



## 行政サービス実施コスト計算書

(自 平成23年4月1日～至 平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	23,879,258		
一般管理費	102,796,941		
財務費用	74,476,548		
臨時損失	28,394	201,181,141	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	△ 62,615,477		
財務収益	△ 510,643		
貸倒引当金戻入益	△ 2,032,275		
償却債権取立益	△ 43,000		
雑 益	△ 2,200	△ 65,203,595	
業務費用合計			135,977,546
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			△ 935,089
IV 引当外退職給付増加見積額			3,816,571
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			9,889,334
VI 行政サービス実施コスト			148,748,362

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具器具備品	4～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

#### 2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、役員退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### 3 引当金の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.985%で算出しております。

#### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### II 表示方法の変更

(貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の表示方法)

前事業年度まで臨時利益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

### Ⅲ 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

39,942,828 円

2 引当外賞与見積額

3,175,577 円

3 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,129,800,000 円

長期借入金 3,169,300,000 円

計 4,299,100,000 円

### Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,241,552,054 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

資金 241,552,054 円

### Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,241,552,054	1,241,552,054	—
(2) 貸付金	4,799,486,926		
貸倒引当金	△ 7,211,022		
	4,792,275,904	4,717,905,014	△ 74,370,890
(3) 破産更生債権等	98,271,715		
貸倒引当金	△ 70,811,093		
	27,460,622	27,460,622	—
(4) 長期借入金	(4,299,100,000)	(4,327,604,351)	△ 28,504,351

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,125,921円については国からの出向役員に係るものです。

Ⅷ 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅸ 重要な債務負担行為

該当なし

X 重要な後発事象

該当なし



## 貸 付 業 務 勘 定

### 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87  
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益  
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,913,520	0	0	1,913,520	512,661	146,475	1,400,859
	工具器具備品	14,526,141	0	879,900	13,646,241	7,797,676	2,084,516	5,848,565
	計	16,439,661	0	879,900	15,559,761	8,310,337	2,230,991	7,249,424
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	11,345,198	0	0	11,345,198	6,926,470	2,135,619	4,418,728
	計	11,345,198	0	0	11,345,198	6,926,470	2,135,619	4,418,728
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	91,000	0	0	91,000			91,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	11,345,198	0	0	11,345,198	6,926,470	2,135,619	4,418,728
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	11,436,198	0	0	11,436,198	6,926,470	2,135,619	4,509,728
投資その他の資産	破産更生債権等	108,579,825	4,164,900	14,473,010	98,271,715			98,271,715
	貸倒引当金	△ 79,665,888	0	△ 8,854,795	△ 70,811,093			△ 70,811,093
	敷金・保証金	3,992,370	61,000	60,000	3,993,370			3,993,370
	計	32,906,307	4,225,900	5,678,215	31,453,992			31,453,992

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,118,007,000	708,550,000	632,123,000	0	1,194,434,000	
	農林資金	13,092,000	0	1,631,000	0	11,461,000	
	商工資金	169,702,955	44,400,000	28,195,106	0	185,907,849	
	計	1,300,801,955	752,950,000	661,949,106	0	1,391,802,849	
生活資金	更生資金	44,222,780	9,150,000	12,606,484	982,694	39,783,602	
	生活資金	20,650,451	8,100,000	8,002,178	332,476	20,415,797	
	修学資金	543,539,209	68,568,000	53,671,718	0	558,435,491	
	住宅改良資金	253,901,159	11,590,000	50,922,452	2,775,250	211,793,457	
	住宅新築資金	2,914,280,888	42,100,000	303,935,258	0	2,652,445,630	
計	3,776,594,487	139,508,000	429,138,090	4,090,420	3,482,873,977		
法人資金		35,305,390	0	12,223,575	0	23,081,815	
合計		5,112,701,832	892,458,000	1,103,310,771	4,090,420	4,897,758,641	

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,550,500,000	311,700,000	396,300,000	1,465,900,000 (379,700,000)	1.45	H24.06.25 H30.12.25	
道信漁連	1,154,700,000	253,200,000	352,000,000	1,055,900,000 (306,000,000)	1.49	H24.05.25 H30.11.25	
信金中金	977,500,000	158,800,000	277,200,000	859,100,000 (245,600,000)	1.63	H24.12.25 H30.12.25	
三菱東京UFJ	388,900,000	70,700,000	92,800,000	366,800,000 (103,000,000)	1.50	H25.06.25 H30.12.25	
大地みらい信金	480,000,000	146,000,000	74,600,000	551,400,000 (95,500,000)	1.35	H28.05.25 H30.11.25	
計	4,551,600,000	940,400,000	1,192,900,000	4,299,100,000 (1,129,800,000)	1.49		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。



4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,002,529,007	△ 216,184,231	4,786,344,776	3,801,922	1,271,603	5,073,525	
貸倒懸念債権	1,593,000	11,549,150	13,142,150	677,000	1,460,497	2,137,497	
破産更生債権等	108,579,825	△ 10,308,110	98,271,715	79,665,888	△ 8,854,795	70,811,093	
計	5,112,701,832	△ 214,943,191	4,897,758,641	84,144,810	△ 6,122,695	78,022,115	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	2,848,000	0	2,848,000	
退職一時金に係る債務	0	2,848,000	0	2,848,000	
退職給付引当金	0	2,848,000	0	2,848,000	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
資本剰余金					
預り補助金等振替額	3,992,370	1,000	0	3,993,370	
計	1,003,992,370	1,000	0	1,003,993,370	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	112,669,512	0	0	1,000	0	112,668,512	
利子補給費	19,962,381	0	0	0	0	19,962,381	
計	132,631,893	0	0	1,000	0	132,630,893	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員 (人)	支給額	支給人員 (人)
役 員	(2,771)	(2)	(-)	(0)
	14,487	2	-	0
職 員	(11,469)	(6)	(-)	(0)
	40,625	6	4,061	1
合 計	(14,240)	(8)	(-)	(0)
	55,112	8	4,061	1

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
  - 2 職員給与については、職員給与規程によります。
  - 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
  - 4 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
  - 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
  - 6 ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	128,472	
普 通 預 金	238,052,898	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	3,370,684	
合 計	1,241,552,054	

平成 23 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

# 決算報告書(法人単位)

平成24年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,325,973,000	1,325,973,000	0	
施設整備補助金	71,423,000	54,780,207	16,642,793	施設整備工事の入札差額による減。
貸付事業費補助金	170,557,000	132,631,893	37,925,107	短期・長期借入金の支払利息減少、また、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	63,591,000	62,615,477	975,523	
事業外収入	848,000	578,972	269,028	
政府受託収入	52,766,000	54,615,431	△ 1,849,431	今年度に予定していた受託事業の実施先が変更になったことによる増。
償却債権取立益	0	43,000	△ 43,000	
雑益	0	2,200	△ 2,200	
計	1,685,158,000	1,631,240,180	53,917,820	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	1,162,690,000	933,505,060	229,184,940	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	127,121,000	99,404,157	27,716,843	短期・長期借入金の減少による金利負担の減。
一般管理費	43,498,000	38,921,823	4,576,177	事務所借料減等による減。 経費の節約減。
人件費	227,660,000	204,603,566	23,056,434	人事交流等による給与額の減。
施設整備費	71,423,000	54,780,207	16,642,793	施設整備工事の入札差額による減。
受託業務費	52,766,000	54,103,244	△ 1,337,244	今年度に予定していた受託事業の実施先が変更になったことによる増。
計	1,685,158,000	1,385,318,057	299,839,943	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。  貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部が含まれている。  一般管理費の中には投資その他の資産に計上した敷金が含まれている。  人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職手当、退職給付引当金繰入が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月 31 日

# 決算報告書(一般業務勘定)

平成24年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,325,973,000	1,325,973,000	0	
施設整備補助金	71,423,000	54,780,207	16,642,793	施設整備工事の入札差額による減
事業外収入	55,000	68,329	△ 13,329	
政府受託収入	52,766,000	54,615,431	△ 1,849,431	今年度に予定していた受託事業の実施先が変更になったことによる増
計	1,450,217,000	1,435,436,967	14,780,033	
支出				
北方対策事業費	1,162,690,000	933,505,060	229,184,940	入札差額等による経費の節約減
一般管理費	28,891,000	26,057,499	2,833,501	事務所借料減等による減
人件費	134,447,000	119,036,559	15,410,441	人事交流等による給与額の減
施設整備費	71,423,000	54,780,207	16,642,793	施設整備工事の入札差額による減
受託業務費	52,766,000	54,103,244	△ 1,337,244	今年度に予定していた受託事業の実施先が変更になったことによる増
計	1,450,217,000	1,187,482,569	262,734,431	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職給付引当金繰入が含まれている。

# 決算報告書(貸付業務勘定)

平成24年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	170,557,000	132,631,893	37,925,107	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	63,591,000	62,615,477	975,523	
事業外収入	793,000	510,643	282,357	
償却債権取立益	0	43,000	△ 43,000	
雑益	0	2,200	△ 2,200	
計	234,941,000	195,803,213	39,137,787	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	127,121,000	99,404,157	27,716,843	短期・長期借入金の減少による金利負担の減。
一般管理費	14,607,000	12,864,324	1,742,676	経費の節約減。
人件費	93,213,000	85,567,007	7,645,993	
計	234,941,000	197,835,488	37,105,512	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部が含まれている。  一般管理費の中には投資その他の資産に計上された敷金が含まれている。  人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職手当、退職給付引当金繰入が含まれている。

## 監査報告書

独立行政法人北方領土問題対策協会  
理事長 荒川 研 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規程に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23事業年度の業務及び会計について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人北方領土問題対策協会監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からのその職務の執行状況について必要に応じて報告を受け、必要に応じて説明を求め、決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び付属明細書）並びに決算報告書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。


#### (2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 各勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成24年6月25日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監事 新 里 智 弘 

監事 馬 籠 久 夫 



## 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 21 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 荒川 研 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 浩次 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びにすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

#### 利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

#### 通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### <事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

#### 事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上